

謹賀新年

フェニックス

PHOENIX

＜ 発行者 ＞

航空安全推進連絡会議 03-3742-9359

日本乗員組合連絡会議 03-5705-2770

航空労組連絡会 03-3742-3251

http://www.kohkuren.org/



2021年を展望して

フェニックス編集部

新型コロナウイルスで始まり、新型コロナウイルスで幕を閉じた2020年。私たちに生活スタイルの行動変容を求め、一方で内在していた問題が露わになりました。英米ではワクチン接種が始まりましたが、新型コロナウイルスの影響はしばらく続きます。

日本の航空産業は1951年に連合軍総司令部によって再開が許されてから今年で70年になります。52年には日本航空が誕生し、同年航空法が制定・施行され、平和利用と公共交通を原則とする航空産業が新たに誕生しました。

この間、航空産業は地域紛争や戦争、ハイジャック、経済危機、SARSなど様々なイベントリクスを経験してきました。しかし新型コロナウイルスは、かつて私たちが経験したことない長期間にわたり、航空産業に甚大な被害を及ぼすことが予想されます。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、各国では入国制限や外出の自粛措置が打ち出され、航空各社では連休・減便が相次いでいます。各国では打撃を受けた航空会社へ

財政支援も行われ、イタリアのエアリア航空は国営化され、ドイツではルフトハンザ航空に対し90億ユーロ（米1兆330億円）の財政支援が、フランスとオランダではエールフランスKLMオランダ航空をそれぞれ40億ユーロの支援が行われました。米国では航空業界に従業員を雇用維持・給与確保などの案件に520億ドル（米4兆660億円）の支援が行われました。しかし、コロナ禍が長期化するなか雇用危機が現実化しています。

国際運輸労連（ITF）や国際航空運送協会（IATA）、国際民間航空機関（ICAO）は、各国政府に雇用を維持するため継続した支援を求めています。ITFとIATAは共同声明で、ワクチン輸送やコロナ禍から回復するには航空労働者の力が必要と強調しています。

「熱帯雨林のような最も生物多様性が高いところ、たくさん動物がウイリスや細菌に感染しやすくて共生してしました人間がジャングルなどの開発を進めたことで、人間や家畜と接触するようになり、そのことによって、ウイリスが突然変異し人間に襲い掛かってくる」ということが近年頻繁におこっています」と山極寿一氏（霊長

類学・人類学者、前日本学術会議会長。ウイリスに限らず環境問題は航空でも欠かさない課題です。厚労省によると、コロナ禍による雇止めや解雇が7万人を超えました。20年1月と10月の完全失業率を比較すると56万人も増加し、非正規は約7割を占めます。非正規の男女比をみると95%が女性です。大韓航空や中国南方航空での契約制CA雇止めは象徴する事例と言えます。

コロナ前には高稼働によって見えにくかった脆弱な客室乗務員の賃金制度が露わになりました。乗務機会の激減によって大幅な減収に直面し、会社は副業を奨励します。こんな脆弱な賃金制度は見えなくなっていますが、生活基盤が脆弱な人の雇用改善は待たないです。

当面する21春闘。感染対策の強化、安全・安心な職場、航空ネットワークの維持など、職場要求の前進に向け全力で取り組みましょう。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、各国では入国制限や外出の自粛措置が打ち出され、航空各社では連休・減便が相次いでいます。各国では打撃を受けた航空会社へ

財政支援も行われ、イタリアのエアリア航空は国営化され、ドイツではルフトハンザ航空に対し90億ユーロ（米1兆330億円）の財政支援が、フランスとオランダではエールフランスKLMオランダ航空をそれぞれ40億ユーロの支援が行われました。米国では航空業界に従業員を雇用維持・給与確保などの案件に520億ドル（米4兆660億円）の支援が行われました。しかし、コロナ禍が長期化するなか雇用危機が現実化しています。

国際運輸労連（ITF）や国際航空運送協会（IATA）、国際民間航空機関（ICAO）は、各国政府に雇用を維持するため継続した支援を求めています。ITFとIATAは共同声明で、ワクチン輸送やコロナ禍から回復するには航空労働者の力が必要と強調しています。

「熱帯雨林のような最も生物多様性が高いところ、たくさん動物がウイリスや細菌に感染しやすくて共生してしました人間がジャングルなどの開発を進めたことで、人間や家畜と接触するようになり、そのことによって、ウイリスが突然変異し人間に襲い掛かってくる」ということが近年頻繁におこっています」と山極寿一氏（霊長

類学・人類学者、前日本学術会議会長。ウイリスに限らず環境問題は航空でも欠かさない課題です。厚労省によると、コロナ禍による雇止めや解雇が7万人を超えました。20年1月と10月の完全失業率を比較すると56万人も増加し、非正規は約7割を占めます。非正規の男女比をみると95%が女性です。大韓航空や中国南方航空での契約制CA雇止めは象徴する事例と言えます。

コロナ前には高稼働によって見えにくかった脆弱な客室乗務員の賃金制度が露わになりました。乗務機会の激減によって大幅な減収に直面し、会社は副業を奨励します。こんな脆弱な賃金制度は見えなくなっていますが、生活基盤が脆弱な人の雇用改善は待たないです。

■主な記事から■

- ▶ オンライン新春座談会—コロナ禍で変化する労働環境。大幅な減収、向う。安心な賃金見直しを 2面・3面
- ▶ JAL 争議—争議の行方国会議員も注目 3面
- ▶ ITF オンライン会議で政府代表が支援継続など発言 4面

労働相談は航空連に
03-3742-3251
e-mail/honbu@kohkuren.org

1年前の誘導路は、「2020年、航空は大きな変化を迎えます。春からの大増便、夏には東京オリパラ。56年前の東京五輪、人手不足は多くの健康被害を引き起こした。繰り返してはならない」と結びました。●結果は大外れ。かつて経験したことのない新型コロナウイルスによって、世界の航空会社（貨物専門会社除く）は経営危機に陥り、青色吐息、各国政府は航空会社に財政支援を行っています。●経営悪化のしわ寄せは常に働く者へ。雇止めや解雇などの人員削減に始まり、賃金カットや手当の削減なども今年度決算で大幅な赤字が予想される大手社。ANAは一連の人員賃金削減施策で、生活が困窮する懸念がある層がある。JALでは客室乗務員の年収が前年比で30%ダウンに●これが保安要員として連航の安全・安心を支えてきた客室乗務員の賃金制度の現状と愕然とします。「雇用は守る」だけでなく、厳しい生活実態や困窮が懸念される層を救済するのかが、コロナ禍からといってガンを強いるだけでは不安は増すばかり。悪い制度は見直さなければならぬ。●これから始まるワクチン輸送、さらには回復時に航空の活躍が期待されている。期待に応えられるよう準備を整えよう。今年も愛読者としてへお願ひ致します。

コロナ禍で変化する労働環境

安心な賃金制度へ見直しを

新型コロナウイルスの感染拡大で大きな打撃を受けている航空。運休、減便によって労働環境は大きく変化し、内在していた問題も露わになりました。日々乗客と接する客室乗務員、地上作業を担うランドハンドリング、航空機の安全を担う航空管制の職場の感染対策や問題点、今後の課題について、関係する3氏が話し合いました。

「国内で新型コロナウイルスの感染者が報告される。まずは、それぞれの職場の現状についてお聞かせください。」

門田 航空管制の現場

～オンライン新春座談会～ 職場の現状と今後の課題

では、コロナ禍以前は、増大した航空交通量に対応するため、複数のチームが協力して管制していました。コロナ禍では交通量が減少し、1チームが対応しつつ、感染防止のため、他チームは運用外に待機しチームが混在しないよう配置されています。事務職にはテレワークがすすめられ、事務室内が密にならないようになっています。

門田 航空管制の現場では、運休や減便によって生産体制が見直され、余剰人員対策として現場でも教育目的の在職勤務、あるいは希望退職や休職募集、一時帰休や休業も、雇用維持策として他業種への出向もあり、出向先が十数社に上る会社もあります。

吉田 客乗職全体は、減便・運休による業務の大幅減に伴う収入減の問題が起きている。外航では、大韓航空、中国南方航空など契約制日本人客室乗務員が雇い止めされ、組合(ジャンキヤビシクルユニオン)も同様な対応がとられて

います。以前からテレワークは検討されていたのですが、コロナ禍に一気に広まりましたね。グラハンは、航空会社の運航状況に直結する職

JCU)に加入し会社に雇止め撤回を求め交渉をしています。国内航空会社では、乗務機会の減少した期間のテレワーク学習、あるいは希望者の

外部事業への出向、希望退職や休職募集も行われています。

門田 航空管制の現場では、コロナ禍による職場環境の変化のなかで問題も出ています。「航空管制官の訓練生の技量の十分な見極めができない」「装置の保守が感染防止のため運用時間外となり、超過勤務の問題が多くなった。あるいは通信環境の問題がありオンライン会議ができないなどが報告されています。

門田 コロナ禍は格差や負担、非正規の問題など社会が抱える問題を浮き彫りにしたとも言われますが、グラハンでは派遣労働者も最初に契約解除され、次に契約社員労働者の削減(減収、減給)に直面しています。残存する下請け労働者の低賃金の問題があら

た。コロナ禍は格差や負担、非正規の問題など社会が抱える問題を浮き彫りにしたとも言われますが、グラハンでは派遣労働者も最初に契約解除され、次に契約社員労働者の削減(減収、減給)に直面しています。残存する下請け労働者の低賃金の問題があら

た。コロナ禍は格差や負担、非正規の問題など社会が抱える問題を浮き彫りにしたとも言われますが、グラハンでは派遣労働者も最初に契約解除され、次に契約社員労働者の削減(減収、減給)に直面しています。残存する下請け労働者の低賃金の問題があら

た。コロナ禍は格差や負担、非正規の問題など社会が抱える問題を浮き彫りにしたとも言われますが、グラハンでは派遣労働者も最初に契約解除され、次に契約社員労働者の削減(減収、減給)に直面しています。残存する下請け労働者の低賃金の問題があら

場です。運休や減便によって生産体制が見直され、余剰人員対策として現場でも教育目的の在職勤務、あるいは希望退職や休職募集、一時帰休や休業も、雇用維持策として他業種への出向もあり、出向先が十数社に上る会社もあります。

吉田 客乗職全体は、減便・運休による業務の大幅減に伴う収入減の問題が起きている。外航では、大韓航空、中国南方航空など契約制日本人客室乗務員が雇い止めされ、組合(ジャンキヤビシクルユニオン)も同様な対応がとられて

います。以前からテレワークは検討されていたのですが、コロナ禍に一気に広まりましたね。グラハンは、航空会社の運航状況に直結する職

JCU)に加入し会社に雇止め撤回を求め交渉をしています。国内航空会社では、乗務機会の減少した期間のテレワーク学習、あるいは希望者の

外部事業への出向、希望退職や休職募集も行われています。

門田 航空管制の現場では、運休や減便によって生産体制が見直され、余剰人員対策として現場でも教育目的の在職勤務、あるいは希望退職や休職募集、一時帰休や休業も、雇用維持策として他業種への出向もあり、出向先が十数社に上る会社もあります。

吉田 客乗職全体は、減便・運休による業務の大幅減に伴う収入減の問題が起きている。外航では、大韓航空、中国南方航空など契約制日本人客室乗務員が雇い止めされ、組合(ジャンキヤビシクルユニオン)も同様な対応がとられて

います。以前からテレワークは検討されていたのですが、コロナ禍に一気に広まりましたね。グラハンは、航空会社の運航状況に直結する職

場です。運休や減便によって生産体制が見直され、余剰人員対策として現場でも教育目的の在職勤務、あるいは希望退職や休職募集、一時帰休や休業も、雇用維持策として他業種への出向もあり、出向先が十数社に上る会社もあります。

吉田 客乗職全体は、減便・運休による業務の大幅減に伴う収入減の問題が起きている。外航では、大韓航空、中国南方航空など契約制日本人客室乗務員が雇い止めされ、組合(ジャンキヤビシクルユニオン)も同様な対応がとられて

います。以前からテレワークは検討されていたのですが、コロナ禍に一気に広まりましたね。グラハンは、航空会社の運航状況に直結する職

JCU)に加入し会社に雇止め撤回を求め交渉をしています。国内航空会社では、乗務機会の減少した期間のテレワーク学習、あるいは希望者の

外部事業への出向、希望退職や休職募集も行われています。

門田 航空管制の現場では、運休や減便によって生産体制が見直され、余剰人員対策として現場でも教育目的の在職勤務、あるいは希望退職や休職募集、一時帰休や休業も、雇用維持策として他業種への出向もあり、出向先が十数社に上る会社もあります。

吉田 客乗職全体は、減便・運休による業務の大幅減に伴う収入減の問題が起きている。外航では、大韓航空、中国南方航空など契約制日本人客室乗務員が雇い止めされ、組合(ジャンキヤビシクルユニオン)も同様な対応がとられて

います。以前からテレワークは検討されていたのですが、コロナ禍に一気に広まりましたね。グラハンは、航空会社の運航状況に直結する職

場です。運休や減便によって生産体制が見直され、余剰人員対策として現場でも教育目的の在職勤務、あるいは希望退職や休職募集、一時帰休や休業も、雇用維持策として他業種への出向もあり、出向先が十数社に上る会社もあります。

吉田 客乗職全体は、減便・運休による業務の大幅減に伴う収入減の問題が起きている。外航では、大韓航空、中国南方航空など契約制日本人客室乗務員が雇い止めされ、組合(ジャンキヤビシクルユニオン)も同様な対応がとられて

います。以前からテレワークは検討されていたのですが、コロナ禍に一気に広まりましたね。グラハンは、航空会社の運航状況に直結する職

JCU)に加入し会社に雇止め撤回を求め交渉をしています。国内航空会社では、乗務機会の減少した期間のテレワーク学習、あるいは希望者の

外部事業への出向、希望退職や休職募集も行われています。

門田 航空管制の現場では、運休や減便によって生産体制が見直され、余剰人員対策として現場でも教育目的の在職勤務、あるいは希望退職や休職募集、一時帰休や休業も、雇用維持策として他業種への出向もあり、出向先が十数社に上る会社もあります。

吉田 客乗職全体は、減便・運休による業務の大幅減に伴う収入減の問題が起きている。外航では、大韓航空、中国南方航空など契約制日本人客室乗務員が雇い止めされ、組合(ジャンキヤビシクルユニオン)も同様な対応がとられて

います。以前からテレワークは検討されていたのですが、コロナ禍に一気に広まりましたね。グラハンは、航空会社の運航状況に直結する職

場です。運休や減便によって生産体制が見直され、余剰人員対策として現場でも教育目的の在職勤務、あるいは希望退職や休職募集、一時帰休や休業も、雇用維持策として他業種への出向もあり、出向先が十数社に上る会社もあります。

吉田 客乗職全体は、減便・運休による業務の大幅減に伴う収入減の問題が起きている。外航では、大韓航空、中国南方航空など契約制日本人客室乗務員が雇い止めされ、組合(ジャンキヤビシクルユニオン)も同様な対応がとられて

います。以前からテレワークは検討されていたのですが、コロナ禍に一気に広まりましたね。グラハンは、航空会社の運航状況に直結する職

JCU)に加入し会社に雇止め撤回を求め交渉をしています。国内航空会社では、乗務機会の減少した期間のテレワーク学習、あるいは希望者の

外部事業への出向、希望退職や休職募集も行われています。

門田 航空管制の現場では、運休や減便によって生産体制が見直され、余剰人員対策として現場でも教育目的の在職勤務、あるいは希望退職や休職募集、一時帰休や休業も、雇用維持策として他業種への出向もあり、出向先が十数社に上る会社もあります。

吉田 客乗職全体は、減便・運休による業務の大幅減に伴う収入減の問題が起きている。外航では、大韓航空、中国南方航空など契約制日本人客室乗務員が雇い止めされ、組合(ジャンキヤビシクルユニオン)も同様な対応がとられて

います。以前からテレワークは検討されていたのですが、コロナ禍に一気に広まりましたね。グラハンは、航空会社の運航状況に直結する職

場です。運休や減便によって生産体制が見直され、余剰人員対策として現場でも教育目的の在職勤務、あるいは希望退職や休職募集、一時帰休や休業も、雇用維持策として他業種への出向もあり、出向先が十数社に上る会社もあります。

吉田 客乗職全体は、減便・運休による業務の大幅減に伴う収入減の問題が起きている。外航では、大韓航空、中国南方航空など契約制日本人客室乗務員が雇い止めされ、組合(ジャンキヤビシクルユニオン)も同様な対応がとられて

います。以前からテレワークは検討されていたのですが、コロナ禍に一気に広まりましたね。グラハンは、航空会社の運航状況に直結する職

JCU)に加入し会社に雇止め撤回を求め交渉をしています。国内航空会社では、乗務機会の減少した期間のテレワーク学習、あるいは希望者の

外部事業への出向、希望退職や休職募集も行われています。

門田 航空管制の現場では、運休や減便によって生産体制が見直され、余剰人員対策として現場でも教育目的の在職勤務、あるいは希望退職や休職募集、一時帰休や休業も、雇用維持策として他業種への出向もあり、出向先が十数社に上る会社もあります。

吉田 客乗職全体は、減便・運休による業務の大幅減に伴う収入減の問題が起きている。外航では、大韓航空、中国南方航空など契約制日本人客室乗務員が雇い止めされ、組合(ジャンキヤビシクルユニオン)も同様な対応がとられて

います。以前からテレワークは検討されていたのですが、コロナ禍に一気に広まりましたね。グラハンは、航空会社の運航状況に直結する職

場です。運休や減便によって生産体制が見直され、余剰人員対策として現場でも教育目的の在職勤務、あるいは希望退職や休職募集、一時帰休や休業も、雇用維持策として他業種への出向もあり、出向先が十数社に上る会社もあります。

吉田 客乗職全体は、減便・運休による業務の大幅減に伴う収入減の問題が起きている。外航では、大韓航空、中国南方航空など契約制日本人客室乗務員が雇い止めされ、組合(ジャンキヤビシクルユニオン)も同様な対応がとられて

います。以前からテレワークは検討されていたのですが、コロナ禍に一気に広まりましたね。グラハンは、航空会社の運航状況に直結する職

JCU)に加入し会社に雇止め撤回を求め交渉をしています。国内航空会社では、乗務機会の減少した期間のテレワーク学習、あるいは希望者の

外部事業への出向、希望退職や休職募集も行われています。

門田 航空管制の現場では、運休や減便によって生産体制が見直され、余剰人員対策として現場でも教育目的の在職勤務、あるいは希望退職や休職募集、一時帰休や休業も、雇用維持策として他業種への出向もあり、出向先が十数社に上る会社もあります。

吉田 客乗職全体は、減便・運休による業務の大幅減に伴う収入減の問題が起きている。外航では、大韓航空、中国南方航空など契約制日本人客室乗務員が雇い止めされ、組合(ジャンキヤビシクルユニオン)も同様な対応がとられて

います。以前からテレワークは検討されていたのですが、コロナ禍に一気に広まりましたね。グラハンは、航空会社の運航状況に直結する職



国土交通労働組合
門田 耕司書記次長



航空労組連絡会
吉田 真理副議長



航空労組連絡会
島田 聡副議長

1チーム以外は室外待機

外部事業への出向、希望退職や休職募集も行われています。

雇用維持10数社に出向

吉田 一番大きな声は、収入への不安です。副業をしないと生活が成り立たない人もいます。収入は減っています。日本航空の年末交渉で会社は、客室乗務員は平均すると昨年で年収が30%減になっていることを認めています。日本航空キャビンクルーユニオン

減便で大幅な収入減

吉田 現在の新型コロナウイルスといった感染力の非常に強いウイルスの発生が今後予想されます。そうした場合には、航空輸送を減らすことを行いために、各分野においても確実にバックアップできる乗員が必要で、そういったバックアップ要員は、自然災害に対応する際にも必要です。これまでも指摘されています。新型コロナウイルスは、新しい型が出現しているという課題を露わにしていると思います。

吉田 乗務員は、自分では乗務スケジュールを

選ぶことができず、天候や機材故障などで乗務便が欠航になるケースもあるため、以前は、一定の乗務手当が保障されていた。現在では一部を除き、日本の航空会社の客室乗務員には乗務手当保障がありません。客室乗務員の基本給が低いことは賃金のあり方として問題でしたが、コロナ前までは高稼働が業務手当に反映され生活は成り立ちました。しかし、乗務機会の激減に比例し業務手当も激減し生活を直撃しました。客室乗務員は航空法に定められた保安要員です。現在は、通常の保安業務に加え、新型コロナウイルスの感染対策としてマスクを着用してもうけないお客様への対応、化粧室の清掃、これまで以上の食事の衛生管理などにも神経を使い、ストレス、不安を感じることが多々あります。賃金が安定せず、生活への不安が広がっている不安な状況が広がっています。また、具合が悪くても生活のため、無理をしてフライトすることも考えられます。

「生活が困窮する懸念」との認識をしております。賃金カットが生活不安を深刻化させると憂慮しています。

門田 航空管制の現場では、パターション等で導線を引きこぎにより密集を避け、密が避けられない現場では、少数で職員を固定するなどの対策をしています。こうした濃厚接触者にならないよう工夫し、チーム全体、官署全体に影響が及ばないようにしています。陽性者が報告された場合は、1チームが2週間程度、勤務から離脱しても、各チームから必要な乗員を補うというバックアップ体制をとっています。

門田 乗客と対面する旅客の職場では感染対策が強化されていますが、そうでない職場は十分に

は、機内での感染予防、衛生管理の観点から、機内作業にあたる者への対策を講ずる必要が、国内の諸外国に比べ、日本の感染対策は、各産業界や各社に任ざられており、厚労省、国交省、外務省、法務省の横の連携が取れていないと感じていました。こうした声を会社に伝えることで、少ない額ではあります。が、年末時給・5ヵ月10万円の回復につながったと思います。ANAでは、基本給もカットや社会保険料負担割合の変更が実施されたようにしていますが、会社も

は、機内での感染予防、衛生管理の観点から、機内作業にあたる者への対策を講ずる必要が、国内の諸外国に比べ、日本の感染対策は、各産業界や各社に任ざられており、厚労省、国交省、外務省、法務省の横の連携が取れていないと感じていました。こうした声を会社に伝えることで、少ない額ではあります。が、年末時給・5ヵ月10万円の回復につながったと思います。ANAでは、基本給もカットや社会保険料負担割合の変更が実施されたようにしていますが、会社も

争議の行方に国会議員も注目



厚労省で記者会見する争議団。12月9日

超党派の有志議員ヒアリング

「長引く争議」全国紙が報道

JAL解雇争議

2020年大晦日で丸10年を経過したJAL解雇争議で、コロナ禍の影響で雇用情勢が厳しくなる中、国会議員の関心も高まり、争議の行方が注目されています。

「JAL解雇争議を解決するために国会議員に力になってもらいたい」「国会議員にJAL争議のことについて理解を深めてもらいたい」という目的で開催した「院内勉強会」(9月26日)で、これを契機に、超党派の有志国会議員ヒアリングが11月19日、26

日に行われました。11月19日の厚労省に続き、26日には当該企業のJALに対し行われました。JALのヒアリングでは議員側から、「争議が長引いているのは何故か」「どう解決するつもりか」等の質問や意見が出されました。当日は赤坂社長の出席を求めています。人財戦略部マネージャーが対応したため、再度ヒアリングを要請している予定です。また、11月26日には立憲民主党の矢上衆議院議員が内閣にJAL争議に関する質問主意書が提出され、内閣からJALに対して適切に対処すべきものとの答弁書が届いています。

11月26日には、山本議員、共産党の文江議員、自由民主党の藤田議員、オリーブ会とI・Oで合意した内容を基に質問、オリ・パラ担当の橋本大臣は「組織委員会において(中略)しっかりと対応しなければいけません」との答弁がありました。12月1日の厚生労働委員会では、福島参議院議員(社民党)が「厚生労働省が身を乗り出して是非解決していただきたい」と田村厚生労働大臣に強く迫りました。



JR新橋駅前S L広場での宣伝行動

航空輸送の安全安心

働く私たちの役割

暮らし雇用守り

「2面から続く」国内線は回復傾向にありましたが、感染が再び拡大し、今後の回復は楽観できません。欧米でも感染が再び拡大しています。一方、英米ではワクチンが緊急承認され接種が始まりました。航空局は21年度予算の基本方針として、感染対策と安全・安心な航空輸送の実現、航空ネットワークの維持、航空ネットワークをあげています。露わになった問題解決、今後の取り組みをお聞かせください。

門田 国家公務員は総定員法により定員削減を強いられ、国土交通省は必要を要員を増やしていくために、広く世論にその必要性を訴えていくとともに、国土交通行政の体制を拡充するよう国会請願署名運動を行っています。皆さんのご協力により署名数は年々増え、紹介議員も増えていますが、残念ながらまだ請願採択には至っていません。引き続き、請願採択により国会で審議されるよう、体制拡充署名に取組みます。

吉田 雇用と生活を守る視点が重要です。そして、航空の安全を守るため、職場の点検をしつづけて、航空の安全を守ります。同時に現場を担う立場からのコロナ感染拡大防止策を提言していくことが必要です。特に、航空の現場では不特定多数の人と接触、感染が拡大し、立って直しのために事業計画を見直しています。ANAはコロナ禍による行動変容により、航空需要の「一画」と「一画」の変化が予想される。W E B会議などワークスタイルの変化によってシネス需要に影響をあたえたと分析しています。一方でワークチェン輸送も始まっています。

ITTF(世界運輸労連)とIATA(国際航空運送協会)は、コロナ禍からの回復時に医療機器輸送、重要なサブプライエーンスを動かす必要、航空労働者の力が重要、航空労働者は自らの健康を守るリスクと直面しながら、働き続けている。だからこそ各国政府は継続した支援が必要と強調しています。

2010年12月9日は、原告がJALから「解雇予告通知」を渡された日です。あの日から10年の節目を迎えた12月9日、国会前とJR新橋駅前での宣伝行動、厚労省では「10年間の闘いと現状」「ジェンダー平等

国会前と新橋S L広場での宣伝行動は延べ300名が参加しました。国会前での宣伝行動で、中野支援共闘会議共同代表(全労協事務局長)は「JAL争議をこれ以上長引かせないために、監督官庁である国土交通

省がJALを指導すべきと力強く訴えました。争議団の岡田議長は「解雇争議を1日も早く解決し、安全運航を確立すべき。国の責任としてJALを指導して欲しい」と訴えました。JR新橋駅前S L広場での宣伝には150名が参加し、直徑ラを配布しました。

この1年、コロナ禍で取り組みを中断する期間もありましたが、年内解決を迫る運動を力強く進めてきました。解決には至っていませんが、2名が地上職で再雇用され、超党派の有志国会議員によるヒアリングなど新たな支援も生まれています。2021年、争議団は解決に向け全力で取り組みます。引き続きご支援・ご協力をよろしくお願い致します。

第40回航空政策セミナー

オンライン開催

- 日時 2月15日(土) 10:00~17:30
- 会場 フェニックスビル 京急羽田線「穴守稲荷駅」徒歩5分
- プログラム

- ・講演
- ・経営分析
- ・各職種からの報告

主催：航空労組連絡会 03-3742-3251



「日本はあがりどころがなくなりました。」

ユーノーマルな働き方は、人が中心になることが大事であり不可欠です。

